令和４年度版

企画財政部作成

交野市の予算と財政のはなし

交野市の
１日
（令和２年度）

出生

1.31 人

死亡

1.85 人

転入

6.90 人

転出

6.64 人

結婚

0.57 件

離婚

0.28 件

救急出動件数

9.24 件

火災発生件数

0.05 件

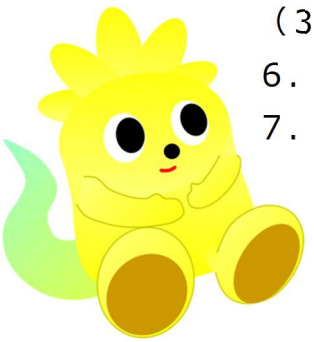
交通事故件数

0.73 件

交野市の予算と財政のはなし

＜目　次＞

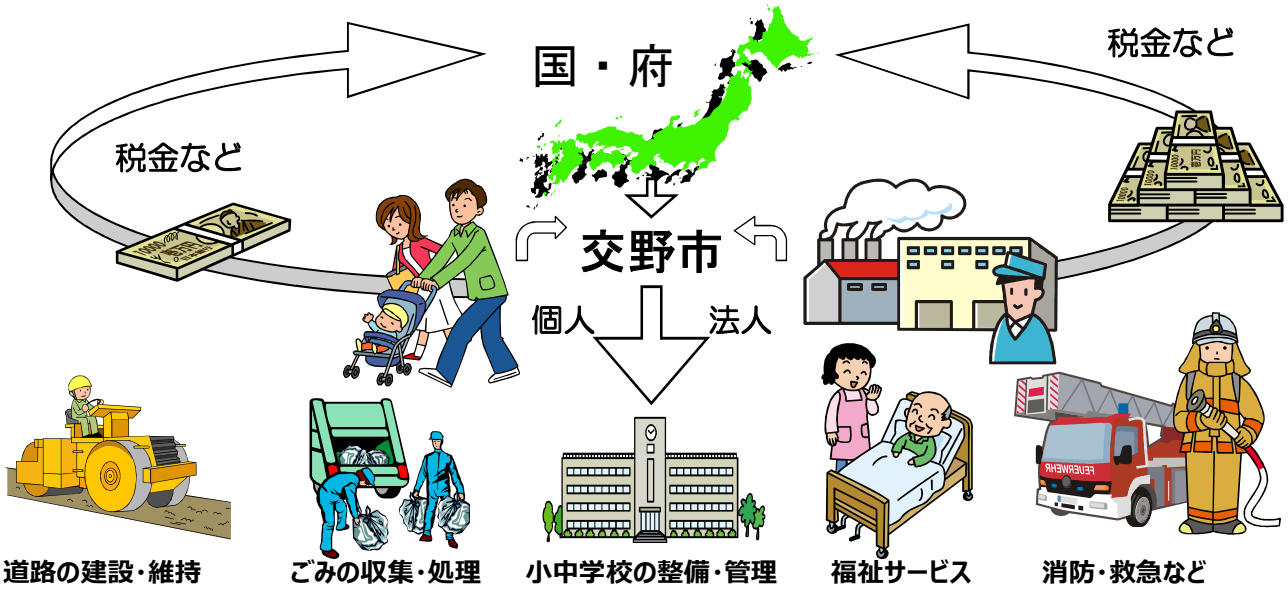
１．財政とは　・・・１
２．予算から見る財政　・・・１
（１）市の会計区分　・・・１
（２）市の歳入　・・・２
（３）市の歳出　・・・４
（４）令和４年度の主な事業　・・・５
（５）基金残高と市債残高の見込み　・・・１０
（６）主な目的税（予算）について　・・・１１
３．決算から見る財政状況　・・・１２
（１）決算の状況　・・・１２
（２）財政の力強さ　・・・１５
（３）借金の返済　・・・１５
（４）将来の負担　・・・１６
（５）財政の硬直度　・・・１６
（６）主な目的税（決算）について　・・・１７
（７）その他　・・・１７
４．土地開発公社の状況　・・・１９
５．財政健全化への取り組み　・・・２１
（１）取り組み状況　・・・２１
（２）今後の見通しについて　・・・２１
（３）健全化４指標について　・・・２２
６．補助金等の状況　・・・２３
７．土地の利活用状況　・・・３４



※　この冊子は、令和４年度予算の参考資料として令和４年２月に作成したものであり、令和４年度の実際の事業名や所管課名等は異なる場合があります。

１．財政とは

市では、税金や地方債、国・府からの交付金等の収入をもとに福祉や教育などのサービスや、道路など市民の生活の基本となるものを整備するための活動を行っています。このような行政活動を経済的な面からとらえたものを財政と言います。



２．予算からみる財政

（１）市の会計区分

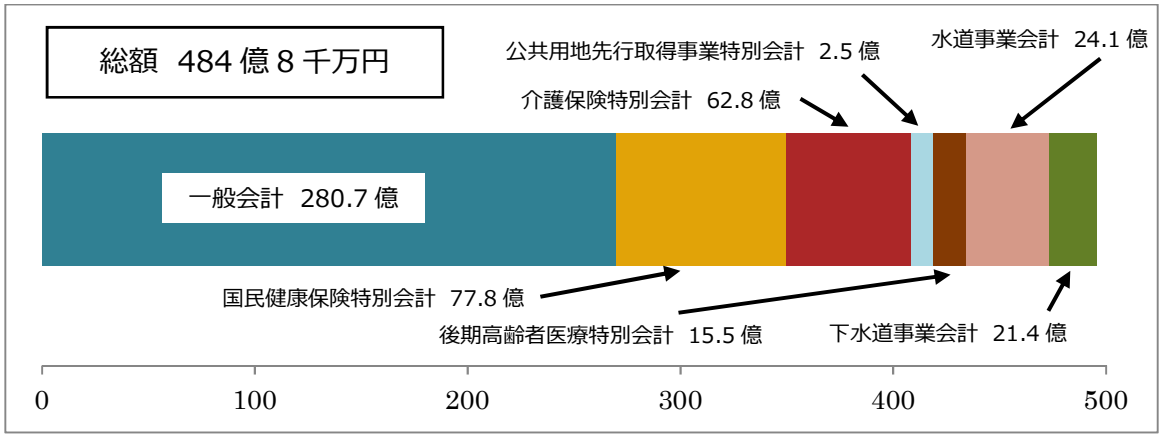
市の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計、公営企業会計(本市の場合は、水道事業会計及び下水道事業会計)に分かれています。このうち、一番大きな会計が一般会計であり、家計に置き換えれば、生活費関連のお金を出し入れする普通預金の口座のようなものです。その他の会計は、特別な事業などをするために収入や支出を通常の収支とは分けて管理する目的で設置したものです。

【令和４年度予算】

全会計の総額は、前年度と比べて 14 億 8 千万円増加し、484 億 8 千万円となりました。

一般会計予算は、教育施設の整備をはじめとした施設の老朽化対策などを進めていくことから、過去最大の規模となっています。

また、特別会計、公営企業会計は高齢化の影響により、後期高齢者医療特別会計が前年度に比べて 1 億円の増加となっているほか、水道事業会計が施設整備等の影響により、前年度に比べて 1 億 3 千万円の増額となっています。



（２）市の歳入（収入のこと）

市の歳入には、その性質から大きく２つに分けられます。一つは自らの財源である“**自主財源**”で、市税や使用料、手数料などがこれに当たります。もう一つは国や府などから入ってくる財源である“**依存財源**”で、地方交付税、国・府支出金、市債などがこちらに当たります。

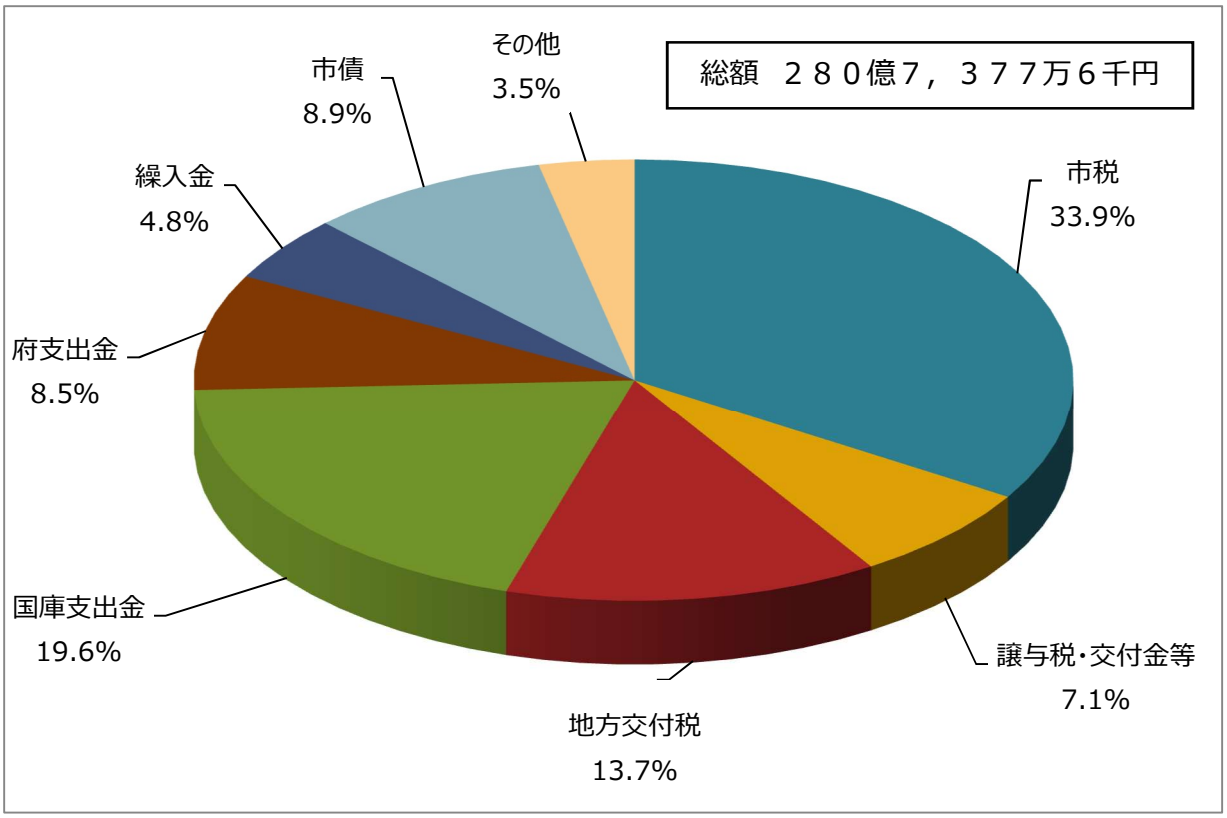
また歳入は、その目的から何にでも使っていいものと使い道に制限があるものに分けられます。前者を“**一般財源**”といい、市税や地方交付税などがこれに当たります。それに対し後者は“**特定財源**”といい、国や府からの補助金や市債などは目的が決められているのでこれに当たります。

歳入は内容別に概ね次のように分類されます。

自主財源	市税	市が直接徴収する税金。交野市では市民税、固定資産税、都市計画税、市町村たばこ税、軽自動車税から構成されます。
	使用料・手数料	公共施設等の利用や特定の役務の提供に対して徴収するもの。
	財産収入	市の所有する財産を処分、貸付、運用等により得ることの出来る収入。
	寄附金	個人や団体から受ける寄附。
	繰入金	市の持っている基金を取り崩して一般会計予算等に繰り入れるもの。
	諸収入	延滞金や預金利子等他の歳入科目に当てはまらない収入。
依存財源	市債	事業を行う際に世代間の公平負担の観点から行う、銀行や政府関係機関等からの借入金。
	地方譲与税	徴収の便宜等から国が国税として徴収し、その後一定の基準で地方に譲与するものです。
	各種交付金	国や府が徴収しその一部を市に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金があります。
	地方交付税	本来地方が収入すべき税金を、日本国内でどこの市町村に住んでいてもある一定水準の住民サービスを受けられるように、財政力に応じて国から配分されるものです。
	国庫支出金	国から地方公共団体へ支出するもののうち使途が特定されているもの。支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。
	府支出金	国庫支出金とほぼ同様の考えに基づき府の歳出予算から支出されるもの。こちらも支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。

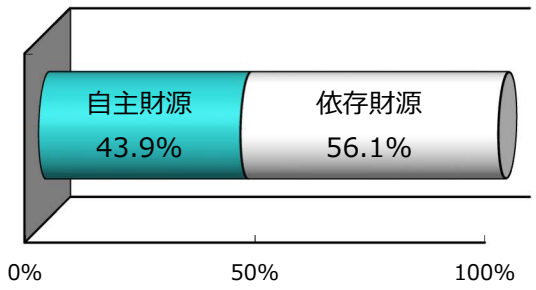
【令和４年度一般会計予算】

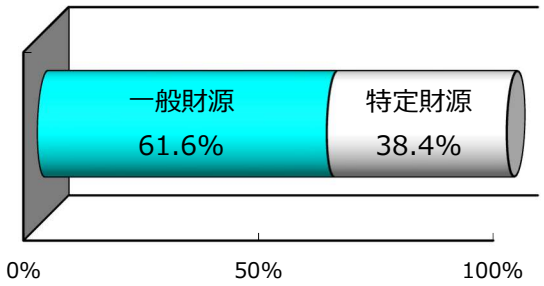
＜歳入の構成＞



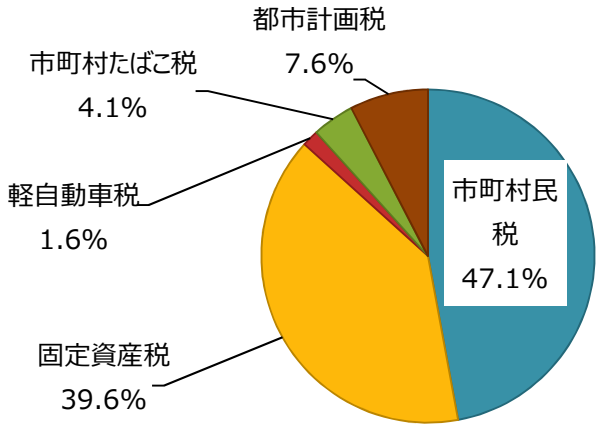
市税	95 億 1,669 万 9 千円	交通安全対策特別交付金	880 万円
地方譲与税	1 億 2,900 万円	分担金及び負担金	5,646 万 5 千円
利子割交付金	1,100 万円	使用料及び手数料	3 億 6,657 万 4 千円
配当割交付金	8,100 万円	国庫支出金	55 億 978 万 4 千円
株式等譲渡所得割交付金	7,700 万円	府支出金	23 億 8,483 万 6 千円
法人事業税交付金	3,200 万円	財産収入	638 万 9 千円
地方消費税交付金	14 億 5,255 万円	寄附金	600 万円
ゴルフ場利用税交付金	7,100 万円	繰入金	13 億 3,573 万 6 千円
環境性能割交付金	3,700 万円	諸収入	5 億 2,622 万 7 千円
地方特例交付金	9,600 万円	市債	25 億 971 万 6 千円
地方交付税	38 億 6 千万円		

＜自主財源・依存財源、一般財源・特定財源の内訳＞





＜市税の内訳＞



市町村民税	44 億 8,506 万 2 千円
固定資産税	37 億 7,059 万 3 千円
軽自動車税	1 億 5,201 万 3 千円
市町村たばこ税	3 億 8,595 万 4 千円
都市計画税	7 億 2,307 万 7 千円

（３）市の歳出（支出のこと）

市の歳出は、毎年市議会の議決を経て定める予算によって、1 年間の収入見込み額をもとに、支出すべき目的や限度の額が決まります。

歳出はその目的に応じて、概ね次のように区分され、これを予算科目と呼びます。

議会費　市議会の運営や議員の報酬など

総務費　財産管理、広報、住民登録や戸籍、税務、会計といった市役所の基本的な運営など

民生費　子育て支援や保育園の運営、高齢者・障がい者などの福祉サービスなど

衛生費　ゴミやし尿の収集・処理、医療・保健、病気の予防など

農林水産業費　農業の支援や水路・ため池の改修など

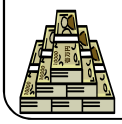
商工費　商店街や中小企業の支援、観光の振興など

土木費　道路や公園の整備や維持管理、河川の維持管理、里山の保全など

消防費　消防や救急の体制整備、災害対策など

教育費　小中学校や文化・スポーツ施設の維持管理、青少年の健全育成、文化財保護など

公債費　施設や道路といった社会資本整備のためなどに借りたお金の元利返済



災害復旧費　風水害や地震などの災害を受けたときの復旧事業など

※このほかに、諸支出金や予備費などがあります。

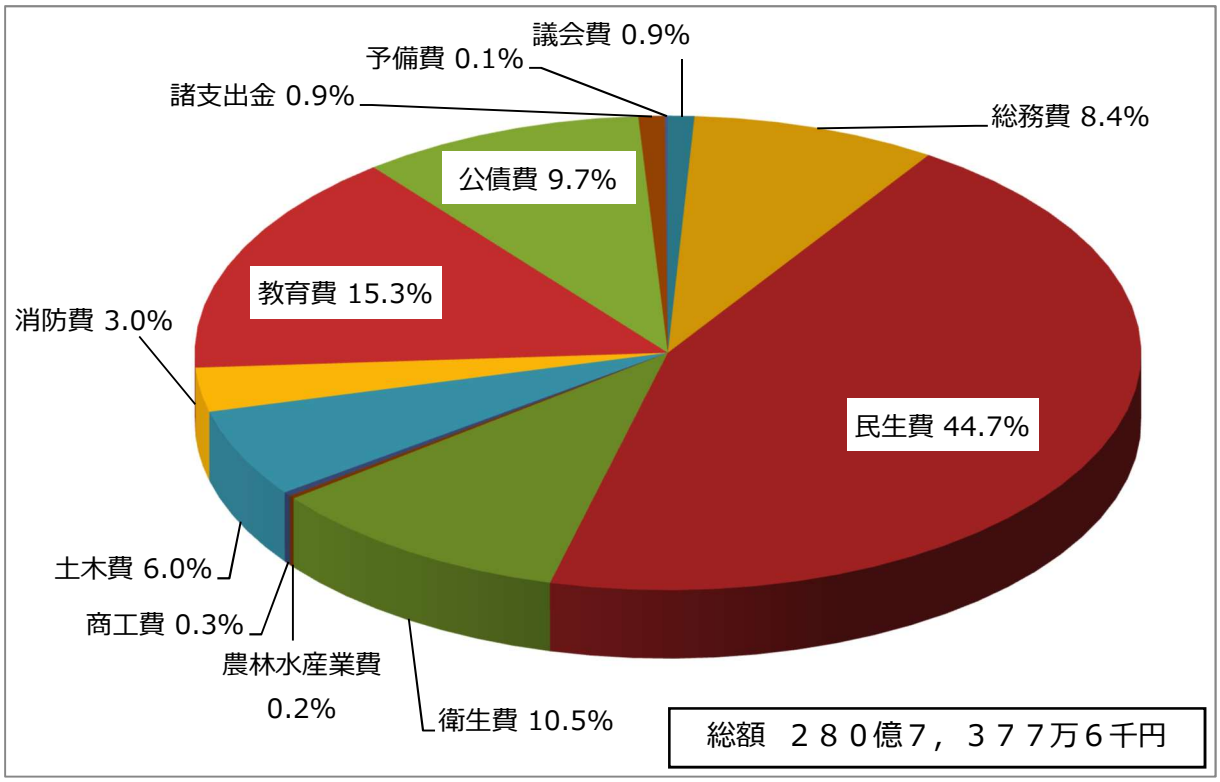
※災害復旧費は、被害発生時以外は計上しません。

【令和４年度一般会計予算】

＜歳出の構成＞

一般会計予算額は、公共施設の更新や新型コロナウイルスワクチン接種関連などの経費の計上により過去最大の規模となりました。目的別に見ると、民生費が障がい福祉関連の扶助費の増、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増、教育費が小中一貫校の建設事業が本格化することなどから増加しています。

一方、公債費が借換債の減により減少していることや土木費が星田北・星田駅北地区の土地区画整理事業がピークを越え事業完成に近づいていることから減少しています。



議会費	2 億 4,573 万 9 千円	土木費	16 億 8,061 万 8 千円
総務費	23 億 6,965 万 2 千円	消防費	8 億 5,210 万 9 千円
民生費	125 億 4,936 万 6 千円	教育費	42 億 9,336 万 6 千円
衛生費	29 億 4,068 万 1 千円	公債費	27 億 1,157 万 8 千円
農林水産業費	6,560 万 7 千円	諸支出金	2 億 5,431 万円
商工費	7,075 万円	予備費	4,000 万円

（４）令和４年度の主な事業（ は市長戦略の５つの政策プランによる区分）

私立認定こども園等整備事業

子どもが元気に成長する環境づくり

保育供給量の拡大を図り、待機児童ゼロを維持するため、認定こども園の新設、移行に対する施設整備費用を補助するもの。

予算額：２億 1,262 万４千円

財源内訳　国庫支出金　１億 8,900 万円
　　市債　　1,880 万円
　　一般財源　　482 万４千円

担当：こども園課

こども医療費助成拡充事業

子どもが元気に成長する環境づくり

令和４年度 10 月から、こども医療費助成対象を中学校３年生修了までから高校３年生修了（１８歳になる年度の３月 31 日）までに拡充するもの。

予算額：4,254 万５千円（拡充分のみ）

財源内訳　一般財源　4,254 万５千円

担当：子育て支援課

（仮称）交野みらい学園整備事業

子どもが元気に成長する環境づくり

小中一貫校「（仮称）交野みらい学園」の令和７年度の開校に向けて整備を行うもの。
令和４年度は既存校舎の解体工事及び造成工事等を実施するもの。

予算額：10 億 595 万１千円

財源内訳　市債　9 億 3,000 万円
一般財源　7,595 万１千円

継続費：76 億 2,212 万円
（令和３年度から６年度）
財源内訳　国庫支出金　6 億 1,732 万円
市債　63 億 2,870 万円
一般財源　6 億 7,610 万円

担当：まなび舎整備課

開校支援事業

子どもが元気に成長する環境づくり

交野みらい小学校の開校に伴う子供たちの学習環境及び生活環境の変化による不安の解消等、心と身体のケアを行うため支援教育支援員の配置等を行うもの。

予算額：477 万２千円

財源内訳　一般財源　477 万２千円

担当：指導課

子ども未来サポート事業

子どもが元気に成長する環境づくり

放課後の学校図書館が子どもたちのこころとからだの居場所となるよう、子ども未来サポーターを配置し、子どもの居場所づくりと家庭学習の習慣づくりの支援を行うもの。

予算額：476 万円

財源内訳　府支出金　454 万 5 千円
　　一般財源　21 万 5 千円

担当：指導課

新型コロナウイルスワクチン接種事業

支え合う健康・福祉のまちづくり

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を実施するもの。

予算額：5 億 6,667 万 1 千円

財源内訳　国庫支出金　5 億 6,667 万 1 千円

担当：新型コロナウイルスワクチン接種対策室

高齢者 ICT リテラシー向上事業

支え合う健康・福祉のまちづくり

コロナ渦における生活様式に対応するとともに、高齢者の ICT リテラシーを向上させ、認知機能低下のリスク軽減を図るもの。

予算額：119 万 9 千円

財源内訳　国庫支出金　119 万 9 千円

担当：高齢介護課

キッズゾーン整備事業

みんなで安全・安心なまちづくり

園児のお散歩コースを整備し、保育所等の園外活動の安全を確保するもの。

予算額：200 万円

財源内訳　一般財源　200 万円

担当：こども園課

森南 13 号線歩道整備工事

みんなで安全・安心なまちづくり

岩船小学校区の通学路の安全・安心を確保するため歩道を整備するもの。

予算額：3,100 万円

財源内訳　国庫支出金　1,705 万円
市債　1,250 万円
一般財源　145 万円

担当：道路河川課

通学路安全対策事業

みんなで安全・安心なまちづくり

交野みらい小学校区の通学路における交通量や登下校の児童数が多い交差点等の見守りのための人員を配置するとともに、小中学校の通学路の安全・安心を確保するため交通安全施設等の整備を行うもの。

予算額：2,098 万 8 千円

財源内訳　国庫支出金　577 万 5 千円
一般財源　1,521 万 3 千円

担当：学務保健課

いわふね自然の森スポーツ・文化センター空調設備等改修事業

みんなで安全・安心なまちづくり

いわふね自然の森スポーツ・文化センターの長寿命化を図るため、体育室の空調設備等を改修するもの。

予算額：1 億 1,550 万円

財源内訳　市債　　1 億 390 万円
　　一般財源　　1,160 万円

担当：社会教育課

寺・向井田地区まちづくり検討事業

地域の活力と雇用を生む基盤づくり

寺・向井田地区における無秩序な土地利用を抑制し、まちづくりの可能性の検討を行うため支援業務等を委託するもの。

予算額：3,000 万円

財源内訳　一般財源　3,000 万円

担当：都市計画課

乙辺浄化センター更新事業

未来へつなぐ環境づくり

乙辺浄化センターの老朽化対策として、更新手法の検討などに係る支援業務等を委託するもの。

予算額：3,000 万円

財源内訳　一般財源　3,000 万円

担当：乙辺浄化センター

（５）基金残高と市債残高の見込み

市の予算の中には、基金（貯金）を取り崩しての繰入金が歳入として計上され、基金への積立金が歳出として計上されています。また、市債（地方債）を発行することによる収入も歳入として計上され、返済金が公債費として歳出に計上されています。

基金には財政調整基金と、使用目的に応じた特定目的基金があり、財政調整基金は市の一般財源として、何にでも使える貯金です。これは、各年度の歳入歳出には波があり、災害等による突然の支出増や景気後退による収入の減、その他の各年度の予算の増減に対応するために、市が一定の割合で確保しているものです。一方、特定目的基金は、その使途を条例で定めており、一定の額を積み立てたうえで、該当する事業の財源として取り崩して使うものです。

市債は、公共施設やインフラ整備等の建設事業等を行う際に発行することができます。これは将来に渡って使用することができる施設をその年度の収入（現在の住人）のみで負担せず、将来その施設を活用する世代も公平に負担する、という目的で地方債の制度が作られているためです。（地方自治体は、収支が赤字と見込まれ、それを補うために借金する、ということはできません。）

＜令和４年度における基金残高見込＞　（単位：千円）

基金名称	令和３年度末 見込残高	令和４年度 取崩予定額	令和４年度 積立予定額	令和４年度末 見込残高
財政調整基金	2,722,575	1,017,000	7,959	1,713,534
公債費管理基金	454,095	200,000	327	254,422
公共施設等整備基金	280,319	—	141	280,460
地域保全整備基金	414,266	56,662	80	357,684
都市の緑基金	395,998	—	790	396,788
社会福祉事業基金	310,300	47,840	190	262,650
ふるさと創生桜基金	115,178	490	35	114,723
職員退職手当基金	8,972	—	6	8,978
第二京阪道路環境監視基金	194,387	13,444	59	181,002
災害対策基金	196,666	—	99	196,765
学校教育振興基金	13,736	—	5	13,741
合計	5,106,492	1,335,436	9,691	3,780,747

※令和３年度末見込残高は、令和３年度の予算措置上の取崩予定額等によるもの。

＜令和４年度における市債残高見込＞　（単位：千円）

会計区分	令和３年度末 見込残高	令和４年度 発行予定額	令和４年度 返済予定額	令和４年度末 見込残高
一般会計債	27,824,674	2,509,716	2,571,921	27,762,469
公共用地先行取得事業会計債	1,697,009	0	233,919	1,463,090
合計	29,521,683	2,509,716	2,805,840	29,225,559

※令和３年度末見込残高は、令和３年度の予算措置上の発行予定額等によるもの。

基金残高、市債残高については、市の財政運営基本方針に基づき、多額の費用を要する事業に対応しつつ、安定的な財政運営を維持するため、基金残高は全国統一基準で計算する財政の規模（標準財政規模-交野市は約 150 億円）の１割以上を確保、市債残高は基本的に元金償還以内の新規発行に努める、としています。令和５年度末までの目標としては、将来負担比率（P.22 に詳細）を 100%以下、基金残高を 20 億円以上としています。

令和４年度予算においては、約 13 億円の基金取り崩しを予定していますが、このうち、地域保全整備基金については星田北・星田駅北土地区画整理事業に、社会福祉事業基金については高齢者・障がい者等外出支援事業に、ふるさと創生桜基金については天野川緑道再整備事業に、第二京阪道路環境監視基金については大気環境等の測定事業に活用する予定としています。また、予算上の財源不足に充当するため、財政調整基金を大幅に取り崩す予算となっていますが、実際の決算では、収支の不足分のみ取り崩しを行うため、歳出抑制や財源確保によってその額を極力少なくできるように努めています。

市債残高については、土地区画整理事業や小学校統合校舎整備事業など大型の事業が複数予定されていますが、道路用地取得に係る市債償還が終了することから返済予定額が発行予定額を上回り一般会計での残高は若干減少する見込みです。また、公共用地先行取得事業会計の残高も減少するため、市全体においても残高は減少する見込みとなっています。

（６）主な目的税（予算）について

地方消費税の引上げ分（消費者が納めた消費税を国が徴収し、市へ交付金として交付）及び都市計画税については、社会保障施策に関する経費及び都市計画事業に関する経費に充てるものとして、その使途を明確化することとなっています。令和４年度予算に関するそれぞれの使途については以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	8,162,915	5,641,790	53,970	380,125	2,087,030
社会保険事業	2,813,817	578,540	0	344,400	1,890,877
保健衛生事業	467,361	15,645	12,010	67,748	371,958
合計	11,444,093	6,235,975	65,980	792,273	4,349,865

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	1,255,231	17,050	539,211	555,928	143,042
土地区画整理関連事業	117,101	58,550	58,551	0	0
都市計画事業に関する公債費	210,159	0	0	167,150	43,009
合計	1,582,491	75,600	597,762	723,078	186,051

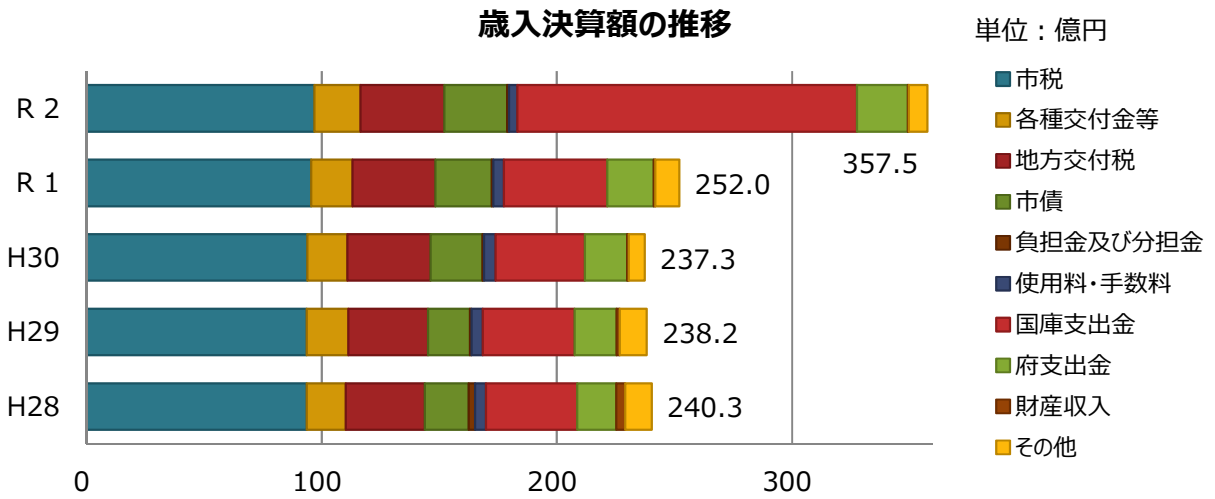
３．決算からみる財政状況（令和２年度決算）

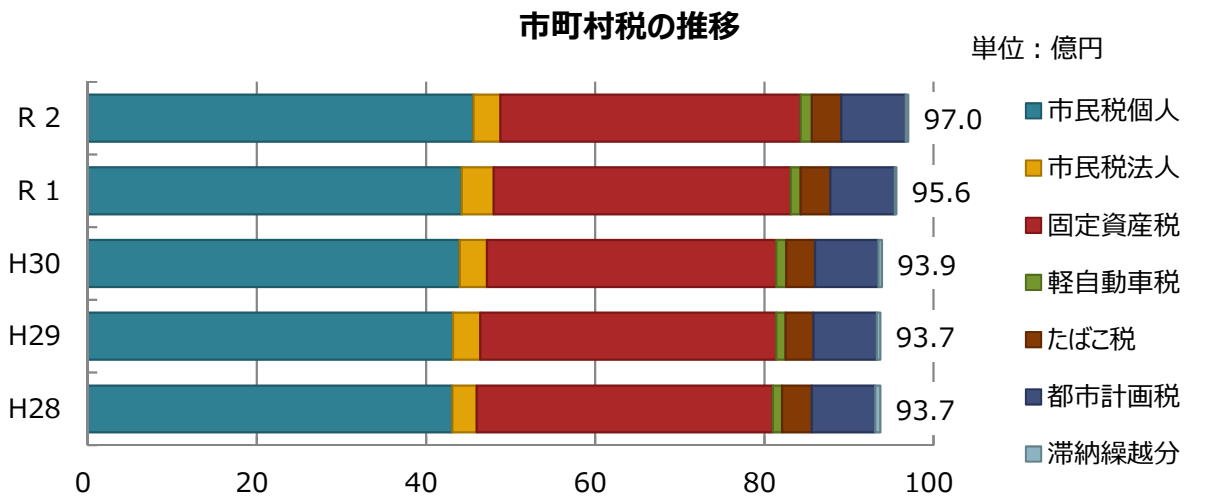
（１）決算の状況

市の財政状況をみるときは、その実績値である決算によって把握することが多いですが、各地方公共団体によって一般会計の規模も違えば、設置している特別会計の数も違うので単純な歳入歳出の合算では比較できません。そのため地方財政統計上用いられる、各地方公共団体共通の会計基準の“**普通会計**”により、比較分析を行うことができます。またこの普通会計決算をもとに様々な指標による検証をすることで、全国の地理的にも要件的にも異なる様々な地方自治体間での比較が可能になるため、普通会計の過去の動きから交野市の財政状況を分析します。

＜歳入＞

歳入では、歳入総額が 357 億 5,294 万 1 千円、前年度から 105 億 5,246 万 5 千円の大幅増となりました。これは、前年度から国庫支出金が大幅に増加したためであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付、主要事業である星田北エリアの土地区画整理事業の本格化に伴う社会資本整備総合交付金の増、保育無償化に伴う児童保護費等負担金の増、民間保育所の整備に伴う保育所等整備交付金の増などにより 100 億 4,000 万円（うちコロナ関連約 88 億 1,500 万円）増加、地方債では、減収補てん債及び普通建設事業に係る地方債発行額などが増加となりました。このほか、地方消費税交付金が増加しています。





＜歳出＞

歳出では、総額は 352 億 8,863 万 6 千円で、103 億 4,000 万 6 千円の増額となりました。

性質別にみると、義務的な経費である人件費が会計年度任用職員期末手当支給開始や退職者の増、扶助費が保育無償化による児童措置費の増や障害児自立支援給付費の増、補助費等が新ごみ処理施設整備に係る地方債の償還の本格化に伴う四條畷市交野市清掃施設組合に対する負担金の増、公債費が新給食センター建設事業の償還の本格化などが歳出の主な増加要因として挙げられます。

また、目的別に見た場合、性質別と同様に公債費の増加額が大きいほか、総務費が新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援としての特別定額給付金給付事業や新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査の実施などによる大幅増、土木費が星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増や、水道料金及び下水道使用料減免のための負担金支出の増、民生費が認定こども園移転事業、保育無償化の影響及び障がい者福祉サービス関係で増となっています。

【令和 2 年度の主な事業】

・特別定額給付金給付事業 77 億 89 百万円

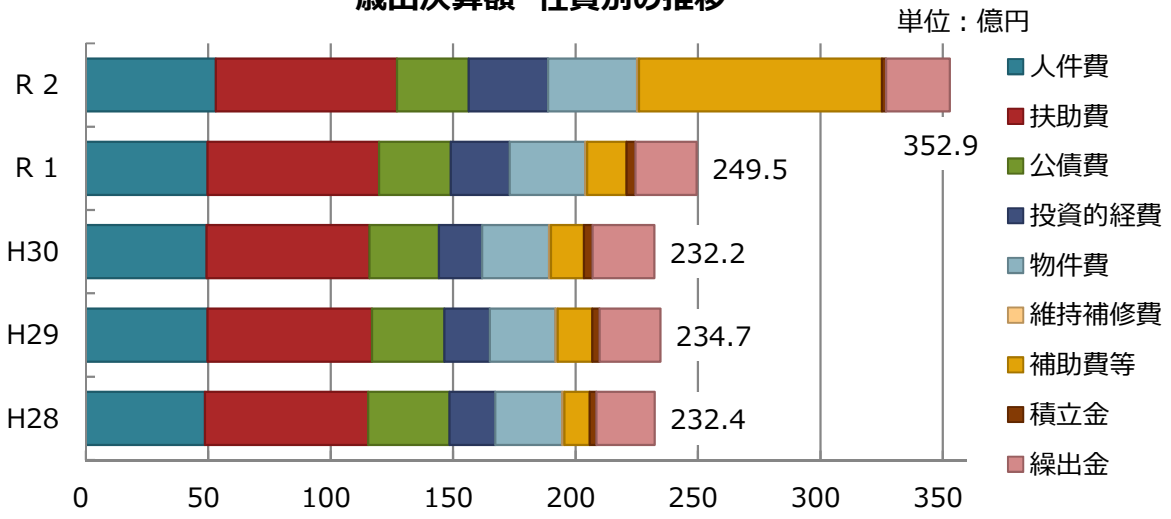
・星田北・星田駅北土地区画整事業　14 億 83 百万円

・認定こども園整備等事業　5 億 90 百万円

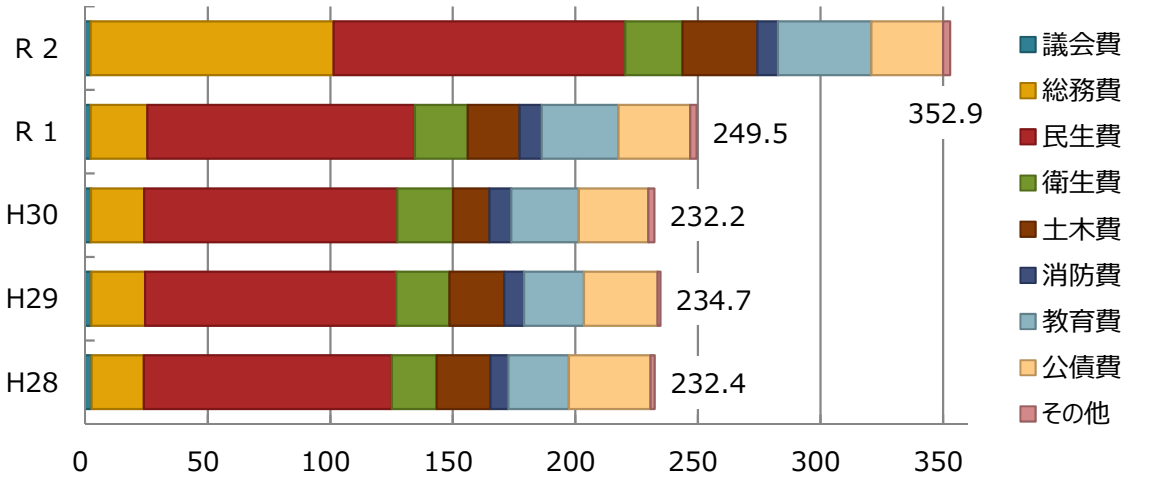
・未来の教育 ICT 環境整備推進事業（タブレット整備等）　3 億 95 百万円

・魅力ある学校づくり基本設計等事業　1 億 32 百万円

歳出決算額　性質別の推移



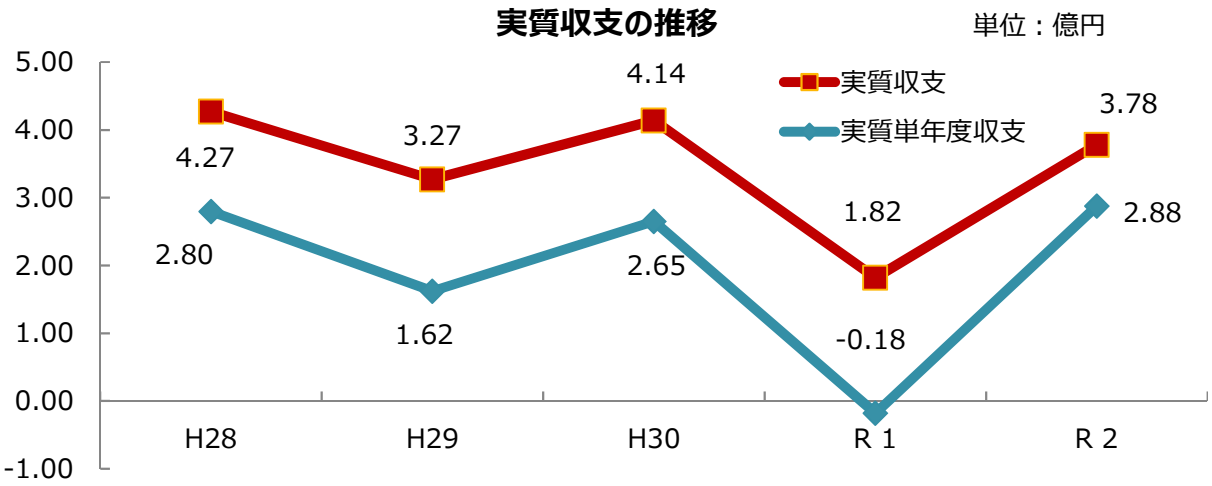
歳出決算額　目的別の推移



＜令和２年度決算の収支など＞

毎年の決算から翌年度に繰り越すべき財源を引いたものを“**実質収支**”といい、自治体に関する一般的な「赤字」「黒字」とは、この実質収支がマイナスかプラスかということと同様です。交野市の令和２年度普通会計歳入歳出差引額は４億 6,430 万５千円で、令和３年度に繰り越すべき財源 8,587 万８千円を差し引いた実質収支額は３億 7,842 万７千円の黒字となりました。

さらに、各年度単独での収支を把握するためには、実質収支では繰越金などそれより前の年度からの収支の状況が反映されているので、その影響額を除外する必要があります。また、歳出には基金への積立、歳入には基金からの取り崩しといった、黒字・赤字の本質とは逆になる要因が含まれているので、それらの要因も合わせて差し引いたものを“**実質単年度収支**”といいます。令和２年度は単年度収支及び実質単年度収支が赤字となりましたが、今年度の実質単年度収支は２億 8,761 万５千円の黒字となりました。



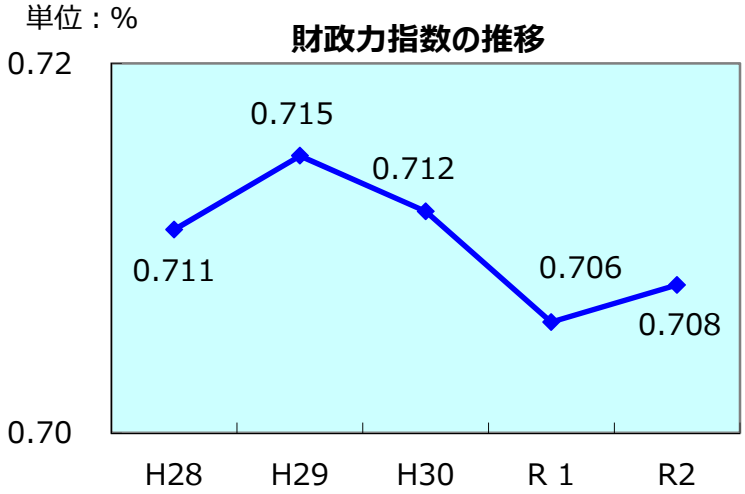
以上の状況を見ると、交野市の財政はここ数年の間、実質収支が一定の額に保たれているため、各年度の収支は安定しているように見えます。また、実質単年度収支については、年度による増減が見られますが、これは歳入において、大企業による法人税収入がないため、歳入全体に占める市税の割合が低く、市債の借入や地方交付税等の国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源や、財産の売り払いによる一時的な収入など、不安定な歳入でまかなわれていることが要因にあげられます。歳入については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業収益の減少や雇用情勢の悪化により税収の大幅な減少が見込まれ、これまで以上に厳しい見込みとなることが予想されます。

歳出においても、公債費については、平成の初頭に行われた都市基盤の整備（保健福祉総合センターや総合体育施設の建設等）に係る費用の償還が終了することなどから一時的には落ち着くものの、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備にかかる費用の償還が始まっており、公債費やそれに関する費用が高い水準で推移し続けます。また、本市最大の懸念事項である土地開発公社の健全化や、高齢化などに伴う扶助費の増加、公共施設や学校施設等の更新や長寿命化が本格的に進むほか、星田北・星田駅北土地区画整理事業への負担がピークを迎えることから、必要な投資の一方で長期的に非常に厳しい状況が続くと見込まれます。

以上のことから、黒字が続き基金残高を一定確保できてはいるものの、決して楽観視はできず、今後を見据えた計画的な財政運営を引き続き行っていく必要があります。

（２）財政の力強さ

市の財政の力強さは、全国の地方自治体が標準的な一定レベルの行政活動を行うために必要なお金をどのくらい自力で調達できるかで表します。この数値を“**財政力指数**”といい、数値が高くなるほど財政力があることになります。数値が 1.0 を超えると、裕福な団体ということになり国からの普通交付税は交付されなくなります。こうした団体には、大企業による法人税収入があったり、発電所の立地自治体であったりするなど、それぞれに特別な状況がみられます。（1.0 を超える市町村は、全国約 1700 団体のうち、80 団体程度）

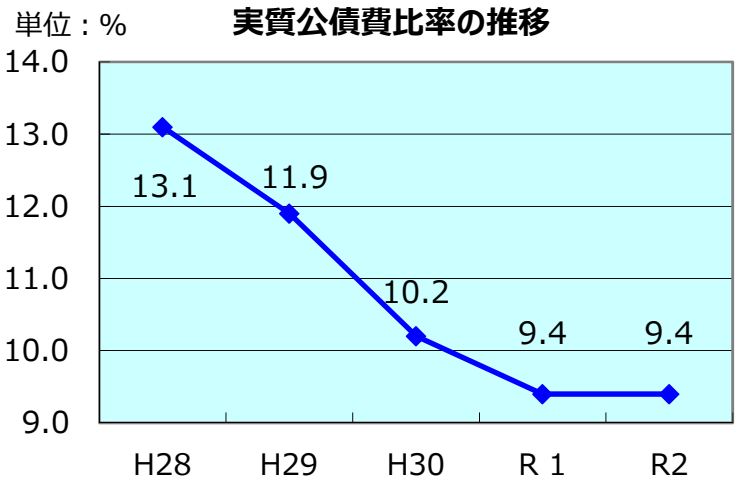


令和２年度
財政力指数は
0.708（3 年平均）
自力で調達できる財源が標準的なサービスを行うための費用の７割程度しか確保できていない状況が続いています。

（３）借金の返済

道路や公共施設など社会資本の整備は、今の投資が将来の住民にとっても財産となるため、負担の世代間の公平性の確保のために、地方債の発行という借金が国から認められます。こうした借金の返済に支出するのが公債費です。ただし、将来のためとはいえ、こうした借金が膨れ上がると行政活動に支障が生じることになります。

市税など毎年度経常的に収入され、かつ、使途が特定されていない財源のうち、市が借金返済に実質的に充てたものの占める割合の過去 3 年間の平均値を“**実質公債費比率**”といい、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要になります。

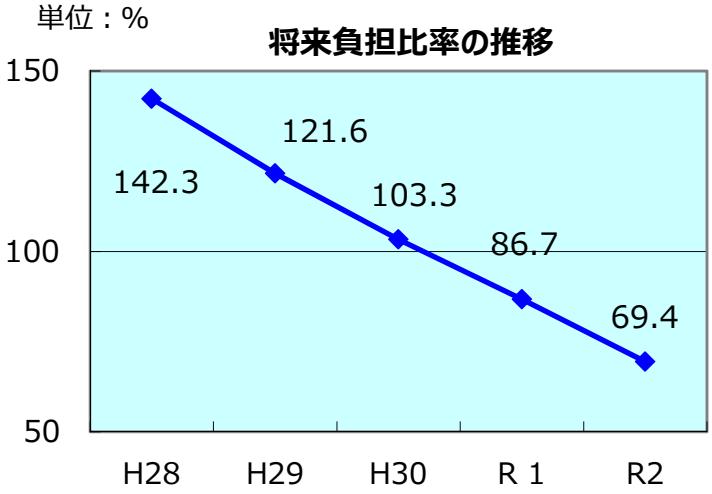


令和２年度
実質公債費比率は
9.4%（3 年平均）
総合体育施設整備のための借り入れに係る大きな返済が平成 29 年度に終了し、３年平均の率が下がってきていますが、依然として近隣市よりも高い数値となっています。

（４）将来の負担

市の負債の額は、市の規模が違えばたとえ同じ額でも負担の大きさは違ってきます。例えば予算規模が1,000 億円ある市の 10 億円の負債と、予算規模 50 億円の市の 10 億円の負債では負担の重さはまったく違うため、比較するためには、同じものさしで測る必要があります。

市の現在抱えている借金などの負債の大きさを、その市の財政規模に対する割合で示したものを“**将来負担比率**”といい、この数値によって市にとってどれぐらいの負担があるか、市の身の丈を超えた負債になっていないか、また将来の世代へどれぐらいの負債を残しているかがわかります。

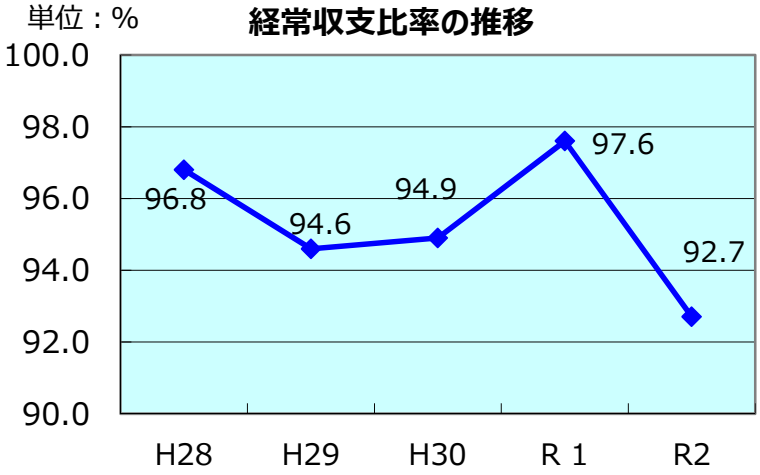


令和２年度
将来負担比率は
69.4%
ピーク時（平成 19 年度）には 333.6%ありました。
全国的に見ると、未だ非常に高い数値ではあるものの、財政の健全化に着実に取り組み、将来への負担を減らし続けています。

（５）財政の硬直度

市の歳出の中で、職員の給与等の“人件費”、生活保護法に基づく扶助や医療助成等の“扶助費”及び市債の元利償還等の“公債費”は、その支出が義務づけられており、必ず支払わなければならない経費であることから、これらを“**義務的経費**”といいます。

歳出には、義務的経費のほか、委託や賃借、団体等への補助、施設の維持管理といった、毎年経常的に支払うような経費もあり、これらを総括した経費が、使途の制限のない一般財源に対しどれくらいの割合になるかを示したものを“**経常収支比率**”といいます。この比率が低いほど良く、高くなるにつれ、政策的に市の裁量で自由に使えるお金が少なくなります。



令和２年度
経常収支比率は
92.7%
昨年度と比較して市税などの使途の制限のない一般財源が増加したことから比率は改善しましたが、障がい者福祉関係の扶助費の伸びが大きいことから 90%を超える、財政の余裕がない状態が続いています。

（６）主な目的税（決算）について

令和２年度決算に関する引上げ分の地方消費税及び都市計画税等の使途は、以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられた社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	6,861,795	4,865,825	55,978	377,389	1,562,603
社会保険事業	2,629,060	550,572	0	404,332	1,674,156
保健衛生事業	444,494	11,062	7,821	82,795	342,816
合計	9,935,349	5,427,459	63,799	864,516	3,579,575

都市計画税（目的税）が充てられた都市計画関連事業に要する経費

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	979,039	0	293,500	582,615	102,924
土地区画整理関連事業	1,385,548	566,565	764,500	46,303	8,180
都市計画事業に関する公債費	160,533	0	0	136,431	24,102
合計	2,525,120	566,565	1,058,000	765,349	135,206

（７）その他

市の借金である市債は、平成 12 年度以降着実に減少してきているものの、財政規模に比して依然高い状況にあります。近年では土地開発公社の健全化を推進するために第三セクター等改革推進債を発行したことや、新学校給食センターの整備のための市債を発行したことなどから、一時的に普通会計の市債残高が増加した年がありましたが、平行してその他の会計や実質的な市の負債である土地開発公社の保有残高の圧縮を進めているため、公社を含めた市全体の負債残高は減少を続けています。

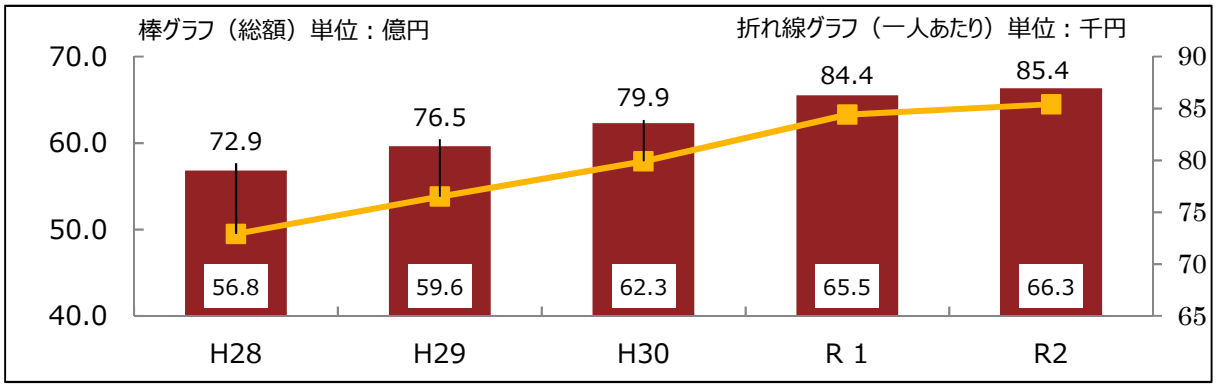
また基金の残高は令和２年度に１億 5,524 万 4 千円積み立て、7,649 万 2 千円取り崩したことにより 66 億 2,858 万 9 千円となり、平成 20 年度を底に増加傾向で推移しています。基金の増減の主な内訳としては、財政調整基金は、一部取崩を行ったものの前年度の繰越金を財源に積立を行ったことから、9,128 万 5 千円増加しています。また、今後の公共施設の整備の財源確保に向けて、公共施設等整備基金に約 5,010 万４千円を積み立てました。地域保全整備基金は、土地区画整理事業等の財源として、4,197 万８千円を取り崩しました。

なお、その他の決算に関連する数値については、普通会計職員数はここ数年大阪府からの権限委譲や社会保障に要する人員確保の要請などから微増傾向にはあるものの、平成 9 年度のピーク時 625 人から 20%以上減少しています。市税の徴収率については平成 15 年度から年々上昇しており、大阪府内市町村でも上位となっています。このことから行政の効率化や歳入確保の努力など、一定の成果が表れていると考えられます。

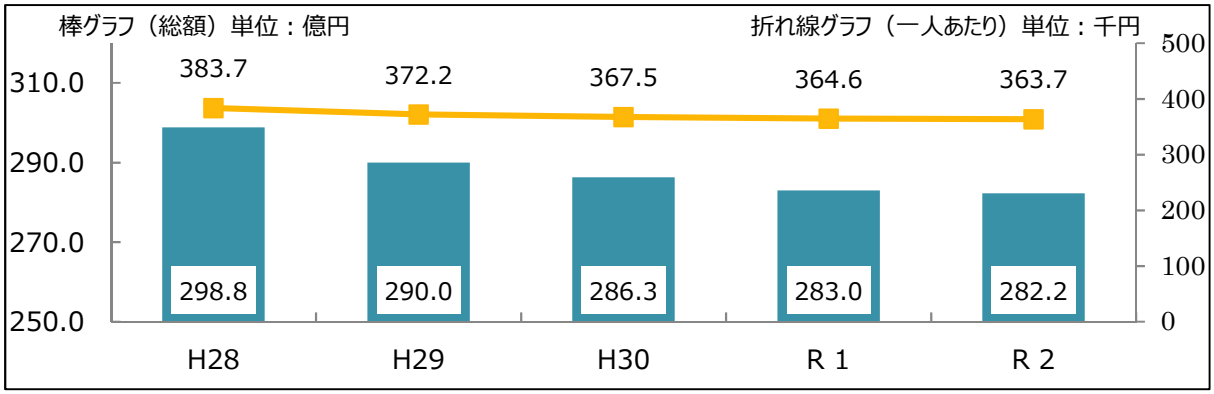
【令和２年度決算による基金残高】　　単位：千円

	平成元年度末残高	令和２年度取崩額	令和２年度積立額	令和２年度末残高
財政調整基金	3,825,594	4,213	95,498	3,916,879
公債費管理基金	653,572	0	197	653,769
特定目的基金	2,070,671	72,279	59,549	2,057,941
合計	6,549,837	76,492	155,244	6,628,589

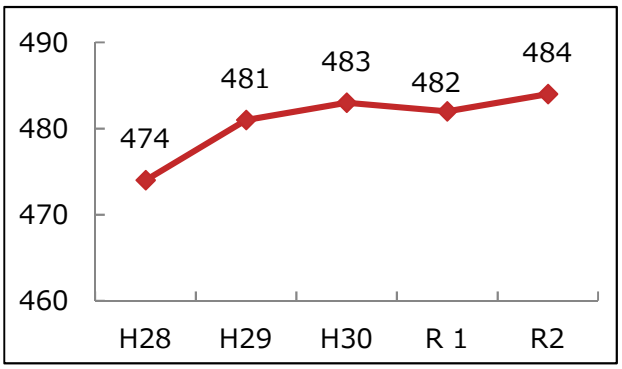
基金残高（総額）及び市民一人あたり残高の推移



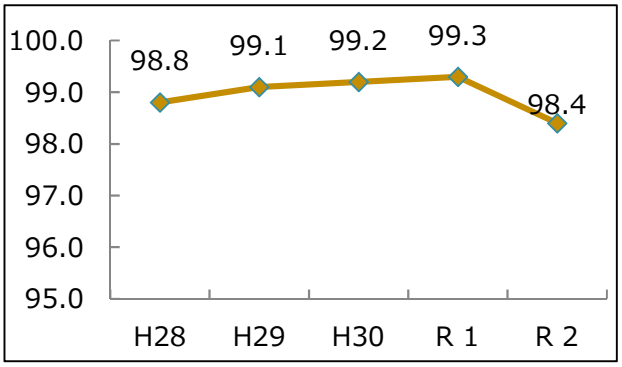
市債残高（総額）と市民一人あたり残高の推移



普通会計職員数の推移　　単位：人



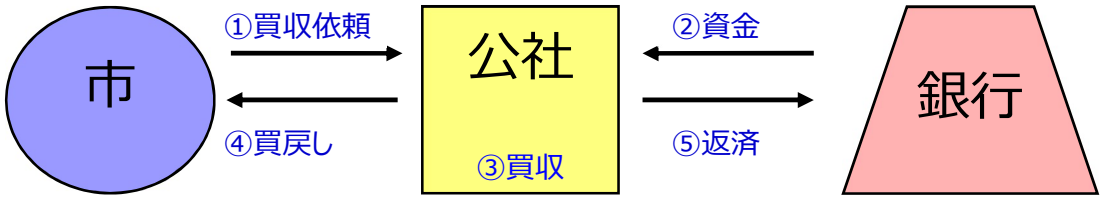
市税徴収率の推移　　徴税率：%



４．土地開発公社の状況

高度経済成長期、国際貿易収支の不均衡改善策として内需拡大が必要で、国策として都市基盤整備などの公共用地の取得が推進されました。市が、道路や公園などの整備を図るため土地を購入するには手続きや制約がありましたが、地価上昇期であり、できる限り迅速に対応して、将来の公共事業等に備えておく必要がありました。そんな時代背景を踏まえて設けられた制度が土地開発公社であり、交野市でも、公有地となるべき土地等の取得・管理等を市に代わって先行して行う目的で、昭和 48 年に設置しました。

＜公社の仕組み＞



しかし、バブル期以降、地価の下落が続く中で、公社の抱える問題が明らかになってきました。
制度上の主な問題として、一般的に次のようなことが言われています。

監視　議会の関与が極めて限定的で、市民が知らない中で用地を買収でき監視が行き届きにくい

責任　公社の行う土地の先行取得には、市がその債務を保証しているので、公社経営において無責任体質に陥りやすい

独立　公社の責任者は、自治体の管理職で占められることが多く、実質的には自治体と一体の組織となっている

必要　バブル期以降は地価が下落しており、公社が用地を先行取得しておくという考え方自体が困難になっている

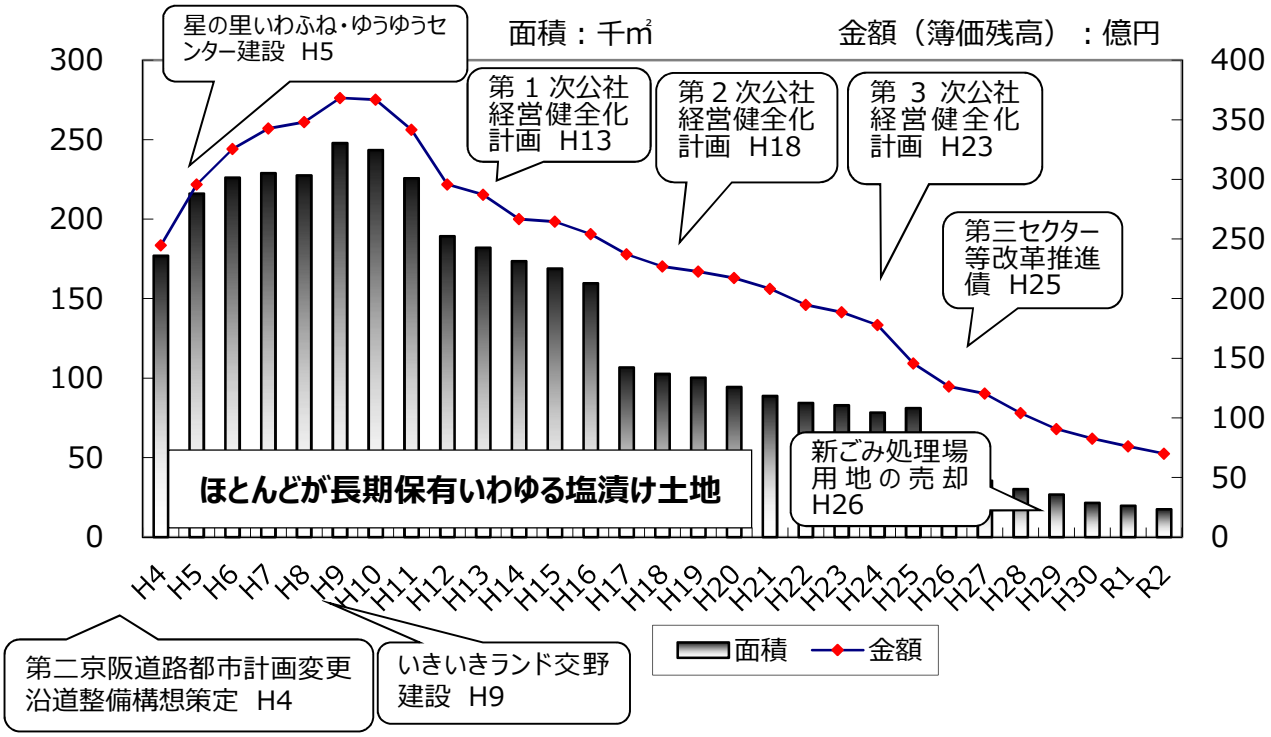
バブル経済崩壊後、平成 4 年から全国的に顕著となった地価下落の中で、本市は、国の景気刺激対策もあって、公社を活用して土地の買収を行いながら、星の里いわふね、ゆうゆうセンター（平成 4 年）、いきいきランド交野（平成 9 年）といった大規模な施設建設を続けて行いました。

また、本市都市構造に大きな影響を及ぼす第二京阪道路が、平成 4 年に都市計画変更が行われ建設に向けて動き出すのを受けて、市として沿道住環境の保全と調和を図るため沿道整備構想を策定し先行的土地買収も行いました。事業に協力される方の代替地を事前に確保するための買収や、その他の事業用地買収もこの時期に多く行い、こうした公社による先行的土地買収が、結果として本市財政を著しく圧迫する要因となりました。

その後、土地開発公社の健全化に向け、3 次にわたる土地開発公社経営健全化計画及び市長戦略に基づく計画的な土地の買戻しを行いながら、その間に第三セクター等改革推進債を活用した負債の軽減を行うなどしており、保有面積はピーク時の 5 分の 1 ほどになりましたが、保有残高はその割合ほどは減少していません。これは、公社が保有している期間が長期となり、その間に金利や管理費が加算されているため、市が最終的に負担するべき帳簿上の価格が大きく増加していることが要因の一つです。また、土地買収時以降、地価の下落の影響で、公社において帳簿上管理されている地価と、実際の地価とはかなりの開きも生じており、これが公社保有地の処分を遅らせる要因ともなっています。

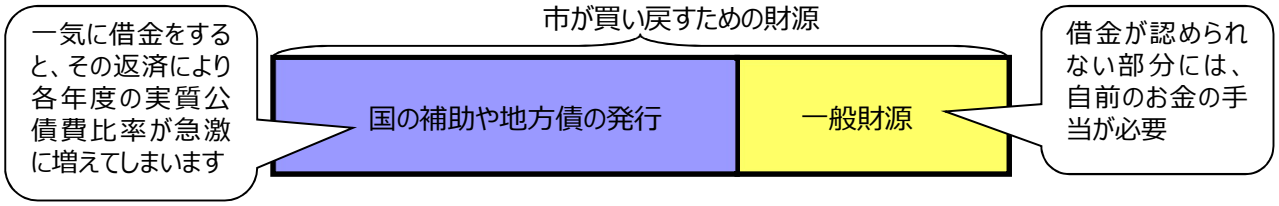
＜土地開発公社保有地・保有残高　令和２年度末現在＞

面積：17,410 ㎡　残高：70.0 億円

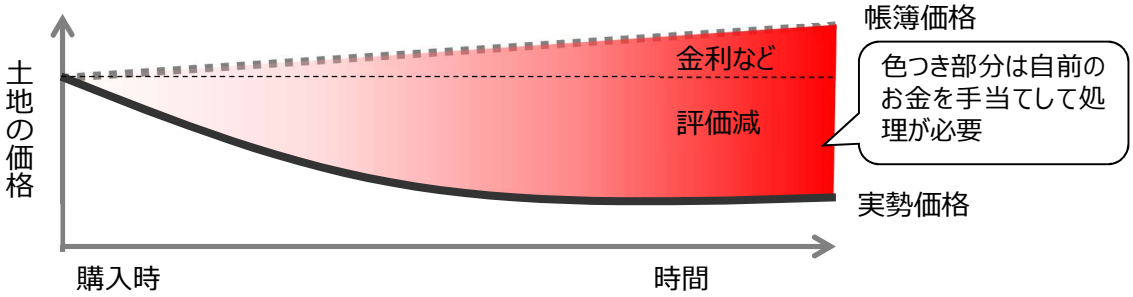


＜土地開発公社の健全化が一気に進まない理由＞

例）市が事業用地として買い戻す場合



例）市が買い戻した後、民間に売却する場合（公社にて民間売却する場合も同じ）



5.財政健全化への取り組み

（1）取り組み状況

バブル経済崩壊後に急速に膨れた本市の総負債は、平成９年度に約 830 億円を数えることとなりました。その危機的状況から脱出するため数次にわたる行財政改革、２度の財政健全化計画の取り組み、平成 27 年度からは市長戦略による計画的な行政運営を行い、令和２年度末でその負債を約 352 億円まで圧縮してきました。

しかしながら、依然として多額の負債を抱えている状況は変わらず、限りある行政資源（ひと・もの・金・情報）をより効率的に活用しながら、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めるための基盤づくりを行っています。

（2）今後の見通しについて

これまでの健全化計画により、健全化判断比率などの表面上の数値は大きく改善したものの、まだまだ多額の負債を抱える中で、山積された課題を解決し、自立と持続可能な自治体経営を目指すために、更なる行財政の健全化を進める必要があります。

社会保障経費の増嵩や、各公共施設の更新、長寿命化等の費用の増加が今後見込まれる中、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応し、安定的で持続可能な財政運営を図るための「財政的な指針」として、平成 29 年度に財政運営基本方針を定めました。令和２年度は、基本方針の見直し年度であったことから令和５年度（2023 年度）までの財政目標を実態にあわせて設定しました。基本方針では、健全な財政運営に取り組むとしており、「弾力性のある財政基盤の構築」及び「将来に向けた財政基盤の強化」により財政規律を確保し、安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

財政運営基本方針による財政健全化判断比率と基金残高の見通しと実績

（令和５年度（2023 年度）まで）

○ 実質赤字比率及び実質赤字比率 ⇒ 0%
　－令和２年度決算での実績　0%

○ 経常収支比率 ⇒ 大阪府市町村平均以下（２年度府平均 95.7%）
　－令和２年度決算での実績　92.7%

○ 実質公債費比率 ⇒ 大阪府市町村平均＋7%以下（２年度府平均 3.2%）
　－令和２年度決算での実績　9.4%

○ 将来負担比率 ⇒ 100%以下
　－令和２年度決算での実績　69.4%

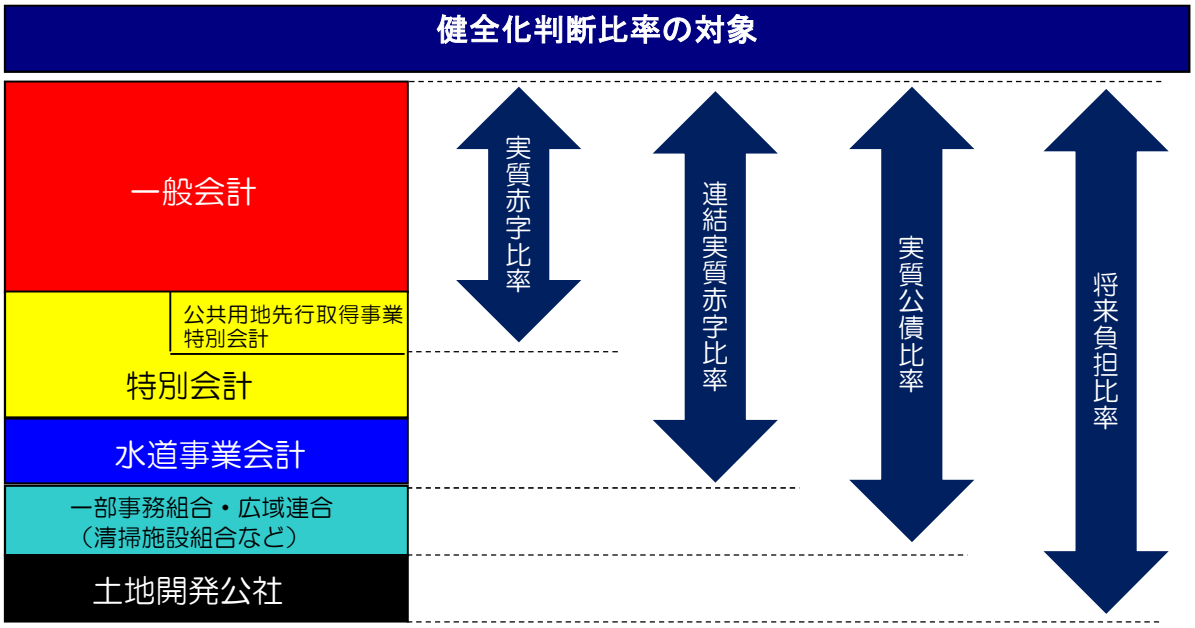
○ 基金（積立金）残高 ⇒ 20 億円以上
　－令和２年度決算での実績　66 億 2,858 万９千円

市長戦略 2019-2022 による土地開発公社健全化目標（令和４年度（2022 年度）まで）

○ 前期市長戦略での買戻しのペースを維持しながら、2022 年度末に土地開発公社の土地保有残高約 60 億円
　－令和２年度末残高　約 70 億円

（3）健全化４指標について

平成19年６月に地方自治体の財政破綻（はたん）を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、地方自治体の財政状態を反映する四つの指標で財政健全度を判断し、指標のうち、一つでも基準を超えると、“**早期健全化団体**”（破綻の危機）に、そのうち 3 つの指標については、さらに上の基準を超えてしまうと、“**財政再生団体**”（破綻、倒産状態）に指定されます。準備期間を経て、平成 20 年度決算から本格適用となりました。なお、将来負担比率だけは、財政再生基準が設けられておらず、この数値悪化だけをもって財政破綻とはみなされません。



区　　分		R2 年度交野市数値（）内は前年度	国の基準		説明
			早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.77%	20.0%	普通会計の赤字比率
	連結実質赤字比率	—	17.77%	30.0%	普通会計に特別会計等を合わせた赤字比率
	実質公債費比率	9.4% (9.4%)	25.0%	35.0%	一般会計の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
	将来負担比率	69.4% (86.7%)	350.0%	基準無し	普通会計の借金や特別会計、公営企業、一部事務組合等が借り入れた借金に対する将来的な負担の比率

上記の四つの指標は、数値が高くなるほど財政状態が悪化していき、財政健全度が損なわれていきます。交野市では、借金返済の指標である実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの大阪府内でも高い数値となっています。土地開発公社も含む市のすべての借金が反映される将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているものの全国的に見ても非常に高い率となっており、財政状態の改善に向けた取り組みを進めています。

６．補助金等の状況

市では、厳しい財政状況の下にあっても対外的な活動への参加や、市内事業活動への支援を行っています。これらは、負担金や補助金、交付金として支出しています。下表では、これらの「負担金、補助及び交付金」をそれぞれに整理し、市の負担額及び支払先（予定分を含む）について記載しています。

【補助金に関するもの（令和4年度一般会計予算計上分　単位：千円）】

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
交野市交通安全対策事業補助金	560	560	枚方交野交通安全協会	危機管理室
交野市防犯カメラ設置補助金	450	450	市内各地区	危機管理室
交野市防犯灯電気料金補助金	7,080	7,080	市内各防犯支部	危機管理室
交野市防犯関係団体補助金	536	536	市内各防犯支部・交野警察署管内少年補導員連絡会	危機管理室
交野市地区防災マップ作成補助金	500	500	市内各地区	危機管理室
交野市自主防災組織防災資機材整備助成金	2,100	2,100	自主防災組織	危機管理室
交野市職員厚生会補助金	7,809	7,809	同会	人事課
交野市職員自己啓発助成金	450	450	助成金請求者	人事課
交野市消費者団体活動補助金	150	150	交野市消費生活問題研究会	人権と暮らしの相談課
交野市人権協会補助金	1,000	1,000	同協会	人権と暮らしの相談課
高等学校卒業認定試験受験料補助金	54	54	申請者	人権と暮らしの相談課
交野市まちづくり市民提案型事業補助金	800	800	市民活動団体等	地域振興課
自治振興補助金	14,635	14,635	市内各地区	地域振興課
地域施設等整備補助金（耐震診断事業）	500	500	市内各地区	地域振興課
地域施設等整備補助金	4,500	4,500	市内各地区	地域振興課
交野市産業振興事業補助金	1,270	1,270	市内事業者　他	地域振興課
交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金	2,800	2,800	交野市産業振興基本計画推進会議	地域振興課
七夕のふるさと振興事業補助金	5,500	5,500	天の川七夕まつり実行委員会 かたのにぎわいフェスタ実行委員会	地域振興課
交野市企業立地促進奨励金	780	780	事業指定決定を受けた市内事業者	地域振興課
母子寡婦福祉会補助金	100	100	同会	子育て支援課
病児保育事業補助金	13,127	4,377	交野病院	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター利用料補助金	564	232	市民（申請者）	子育て支援課
子どもの居場所づくり事業補助金	3,000	256	団体等（申請者）	子育て支援課
保育士人材確保対策補助金	14,220	14,220	私立認定こども園従事者他	こども園課
私立認定こども園等事業費補助金（保育所等運営等事業）	180,115	140,350	私立認定こども園	こども園課
私立認定こども園等事業費補助金（保育環境改善等事業）	46,700	7,118	私立認定こども園	こども園課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
私立認定こども園等事業費補助金（保育所等整備事業）	212,624	23,624	私立認定こども園	こども園課
民間認定こども園子育て支援事業補助金	1,800	1,082	私立認定こども園	こども園課
認可外通園補助金	216	130	市民（申請者）	こども園課
私立幼稚園子育て支援事業補助金等	1,000	601	私立幼稚園等	こども園課
一時預かり事業補助金	2,800	1,820	私立幼稚園	こども園課
自然保育推進交付金	4,000	2,404	私立認定こども園等	こども園課
認可外保育施設研修費補助金	126	76	認可外保育施設	こども園課
認可外保育施設待機児童受入事業補助金	240	144	認可外保育施設	こども園課
（一社）交野市医師会補助金	451	451	（一社）交野市医師会	健康増進課
（一社）交野市歯科医師会補助金	336	336	（一社）交野市歯科医師会	健康増進課
北河内薬剤師会交野班補助金	44	44	北河内薬剤師会　交野班	健康増進課
交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会補助金	800	800	交野市健康福祉フェスティバル実行委員会	健康増進課
定期予防接種費用補助金	1,433	1,433	市民（申請者）	健康増進課
歩数計購入費用補助金	70	70	市民（申請者）	健康増進課
妊婦健康診査受診費補助金	4,800	4,800	市民（申請者）	健康増進課
乳児一般健康診査受診費補助金	329	329	市民（申請者）	健康増進課
産婦健康診査受診費補助金	600	600	市民（申請者）	健康増進課
新生児聴覚検査受診費補助金	325	325	市民（申請者）	健康増進課
不育症治療費補助金	900	0	市民（申請者）	健康増進課
交野市民生員児童委員協議会補助金	2,000	2,000	同協議会	福祉総務課
小地域活動推進事業補助金	24,590	0	交野市社会福祉協議会	福祉総務課
枚方・交野地区保護司会補助金	100	100	同会	福祉総務課
交野市遺族会補助金	150	150	同会	福祉総務課
交野市献血推進協議会補助金	50	50	同協議会	福祉総務課
枚方・交野地区更生保護女性会補助金	10	10	同会	福祉総務課
避難行動要支援者名簿の更新に係る補助金	480	480	地区（申請者）	福祉総務課
交通系ICカード運賃購入費補助金	15,383	15,383	市民（申請者）	福祉総務課
外出促進等地域活動支援事業補助金	2,000	2,000	市内各地区等	福祉総務課
自発的活動支援事業補助金	180	180	地域の当事者団体	障がい福祉課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
医療的ケア3号研修助成金	150	150	申請者	障がい福祉課
交野市老人クラブ連合会活動補助金	1,925	1,424	交野市星友クラブ連合会	高齢介護課
社会福祉法人利用者負担額軽減助成金	132	33	申請者（事業者）	高齢介護課
交野市シルバー人材センター事業補助金	15,427	15,427	（公社）交野市シルバー人材センター	高齢介護課
生活環境保全緑地補助金	80	80	対象緑地（樹木）所有者	環境衛生課
交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	250	250	同協議会	環境衛生課
交野市山地対策協議会補助金	100	100	同協議会	環境衛生課
所有者不明猫避妊・去勢手術費補助金	740	740	市民グループ（申請者）	環境衛生課
移住・定住促進事業補助金	20,000	10,000	申請者	都市計画課
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	5,185	1,297	申請者	開発調整課
既存民間建築物耐震診断補助金	1,000	250	申請者	営繕課
木造住宅耐震改修補助金	8,000	3,200	申請者	営繕課
木造住宅耐震除却補助金	6,000	3,000	申請者	営繕課
ブロック塀等撤去・改修促進補助金	8,000	4,000	申請者	営繕課
耐震シェルター設置工事補助金	600	150	申請者	営繕課
星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金	117,101	58,550	土地区画整理組合（申請者）	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
交野市美化・緑化推進補助金	220	220	美化緑化推進団体	緑地公園課
交野市農業活性化推進事業補助金	550	550	市内農業団体	農政課
交野市農業次世代人材投資補助金	1,500	0	認定新規就農者	農政課
農業用施設整備補助金	3,000	3,000	区、財産区、農業団体	農政課
進学資金借入にかかる金利支援補助金(おりひめ教育ローン)	102	102	市民（申請者）	学務保健課
交野市人権教育研究協議会補助金	413	413	同協議会	指導課
交野市支援教育研究会補助金	45	45	同研究会	指導課
交野市小中学校校長会・教頭会補助金	180	180	同会	指導課
交野市教育研究会補助金	180	180	同研究会	指導課
交野市小中学校生活指導研究協議会補助金	20	20	同協議会	指導課
中学校部活動派遣補助金	100	100	中学校長	指導課
文化連盟活動補助金	330	330	交野市文化連盟	社会教育課
委員会活動補助金	185	185	交野市PTA	社会教育課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
重要文化財管理補助金	362	362	申請者（重要文化財所有者）	社会教育課
市民スポーツデー活動補助金	265	265	交野市体育協会	社会教育課
体育協会事業補助金	366	366	交野市体育協会	社会教育課
地域スポーツ振興事業補助金	2,500	2,500	交野マラソン実行委員会	社会教育課
子ども会スポーツ・文化活動助成事業費補助金	280	280	交野市子ども会育成連絡協議会	青少年育成課
交野市消防団事業補助金	455	455	交野市消防団	消防総務課
交野市消防団員福祉共済制度掛金補助	333	333	交野市消防団	消防総務課
議員厚生会補助金	180	180	同会	議会事務局
政務活動費	8,100	8,100	議員	議会事務局

【負担金及び交付金に関するもの（令和4年度一般会計予算計上分　単位：千円）】

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
中間サーバプラットフォーム整備負担金	3,101	3,101	地方公共団体情報システム機構	危機管理室
交野警察署管内防犯協議会分担金	250	250	同協議会	危機管理室
防災対策協議会無線講習会負担金	30	30	同協議会	危機管理室
防災情報充実強化事業市町村分担金	447	447	大阪府知事	危機管理室
近畿都市統計協議会分担金	8	8	同協議会	総務課
非常勤職員公務災害補償等認定審査会負担金	25	25	同認定委員会	人事課
職員研修負担金	600	600	研修実施機関等	人事課
河北七市共同研修負担金	130	130	河北研修協議会	人事課
水道局職員退職手当負担金	1,470	1,470	交野市水道局	人事課
（一社）おおさか人材雇用開発人権センター会費	29	29	同センター	人権と暮らしの相談課
人権研修会負担金等	318	318	世界人権宣言大阪連絡会議他	人権と暮らしの相談課
平和首長会議負担金	2	2	同会議	人権と暮らしの相談課
北河内人権啓発推進協議会負担金	250	250	同協議会	人権と暮らしの相談課
北方領土返還運動推進大阪府民会議負担金	6	6	同会議	人権と暮らしの相談課
大阪第二人権擁護委員協議会負担金	130	130	同協議会	人権と暮らしの相談課
人権啓発・人材養成事業に関する市町村分担金	250	250	大阪府知事	人権と暮らしの相談課
（公財）人権教育啓発推進センター負担金	40	40	同センター	人権と暮らしの相談課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会負担金	150	150	同連絡会	人権と暮らしの相談課
枚方雇用開発協会負担金	136	136	同協会	人権と暮らしの相談課
北河内地域労働者福祉協議会負担金	121	121	同協議会	人権と暮らしの相談課
消費生活相談員研修負担金等	18	0	国民生活センター　他	人権と暮らしの相談課
交野市星のまち観光協会会費負担金	30	30	同協会	地域振興課
（一社）日本ご当地キャラクター協会負担金	6	6	同協会	地域振興課
かたのツーリズム推進協議会負担金	530	530	同協議会	地域振興課
枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会負担金	1,000	1,000	同協議会	地域振興課
研修会等参加負担金	80	80	全国都市問題会議　他	秘書広報課
全国市長会負担金	428	428	同会	秘書広報課
近畿市長会負担金	146	146	同会	秘書広報課
大阪府市長会負担金	314	314	同会	秘書広報課
木曜会負担金	24	24	同会	秘書広報課
北河内広報連絡協議会負担金	137	137	同協議会	秘書広報課
片町線複線化期成同盟会負担金	35	35	同会	政策企画課
個人番号カード交付事業費交付金	25,193	0	地方公共団体情報システム機構	市民課
大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会分担金	15	15	同会	市民課
コンビニ交付市町村負担金	2,728	2,728	地方公共団体情報システム機構	市民課
大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	32,662	32,662	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
大阪府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	801,398	801,398	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
枚方税務署管内税務協議会負担金	61	61	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
東部都市税務協議会負担金	7	7	同協議会	税務室
軽自動車税協議会負担金	796	796	同協議会	税務室
地区税確申共同作業負担金	50	50	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
租税教育推進連絡協議会負担金	6	6	同協議会	税務室
確定申告複写事務負担金	40	40	東部都市税務協議会	税務室
資産評価システムセンター負担金	90	90	同センター	税務室
地区税年末調整共同作業負担金	80	80	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
地方税共同機構負担金	2,457	2,457	同機構	税務室

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
近畿都市税務協議会分担金	3	3	同協議会	税務室
大阪府域地方税徴収機構負担金	471	471	同機構	税務室
軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	281	281	大阪府	税務室
発達障がい児巡回相談員研修参加費	27	27	人間発達研究所	子育て支援課
全国児童発達支援協議会負担金等	62	62	同協議会等	児童発達支援センター
日本スポーツ振興センター掛金等	122	46	（独）日本スポーツ振興センター	こども園課
研修会等参加負担金	279	199	北河内地区人権教育研究協議会他	こども園課
北河内夜間救急センター運営費負担金	14,547	14,547	同センター	健康増進課
北河内二次救急医療協議会負担金	2,087	2,087	同協議会	健康増進課
高度救命救急医療推進協議会負担金	901	901	枚方市	健康増進課
ドクターカー事業負担金	3,516	3,516	枚方寝屋川消防組合	健康増進課
施設管理負担金	3,563	3,563	（福）交野市社会福祉協議会	健康増進課
近畿福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	同協議会	福祉総務課
研修等負担金（社会福祉士実習指導者講習会）	40	40	研修等受講者	福祉総務課
矯正施設所在自治体会議負担金	10	10	同会議	福祉総務課
自立相談支援事業（広域体制)分担金	281	71	北大阪ブロック分科会	福祉総務課
一時生活支援事業負担金	1,967	656	一時生活支援事業幹事市	福祉総務課
大阪府主任相談支援専門員養成研修会負担金	191	191	大阪府障がい者自立相談支援センター	障がい福祉課
北河内ブロック障害者福祉研究会負担金	5	5	同研究会	障がい福祉課
京阪ブロック身体障害者団体連合会負担金	200	200	京阪ブロック障がい者福祉協議会	障がい福祉課
大阪府市町村聴覚障害者福祉担当職員等連絡協議会負担金	19	19	同協議会等	障がい福祉課
身体障がい者福祉会研修参加負担金	10	10	同会	障がい福祉課
福祉有償運送協議会河北ブロック負担金	52	52	同協議会	高齢介護課
大阪府治山治水協会負担金	20	20	同協会	環境衛生課
生駒山系広域利用促進協議会負担金	70	70	同協議会	環境衛生課
四條畷市交野市清掃施設組合負担金	903,101	903,101	同組合	環境総務課
北河内4市リサイクル施設組合負担金	58,039	58,039	同組合	環境総務課
伊賀市環境保全負担金	10	10	伊賀市	環境事業課
清滝ごみ焼却施設解体等負担金	2,900	2,900	四條畷市	環境総務課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
近畿地方都市美協議会負担金	10	10	同協議会	都市計画課
都市計画協会負担金	20	20	同協会	都市計画課
大阪府開発指導行政協議会会費	10	10	同協議会	開発調整課
大阪府市町村営繕主務者会議会費	5	5	同会議	営繕課
大阪府建築物震災対策推進協議会負担金	47	47	同協議会	営繕課
職員研修負担金（法定講習等）	48	48	研修実施機関等	道路河川課
日本道路協会会費	60	60	同協会	道路河川課
寝屋川流域協議会会費	24	24	同協議会	道路河川課
大阪府河川協会会費	35	35	同協会	道路河川課
大阪府砂防協会会費	100	100	同協会	道路河川課
東部大阪治水対策促進協議会会費	22	22	同協議会	道路河川課
大阪府道路協会会費	40	40	同協会	道路河川課
大阪府国道連絡会会費	20	20	同連絡会	道路河川課
大阪府都市計画街路事業促進協議会会費	20	20	同協議会	道路河川課
大阪都市公園協議会会費	10	10	同協議会	緑地公園課
農とのふれあいツアー事業負担金	600	600	同実行委員会	農政課
大阪北部農業共済組合負担金	820	820	同組合	農政課
大阪府土地改良事業団体負担金	414	414	大阪府土地改良事業団体連合会	農政課
水路・ため池等補修工事負担金	2,448	2,448	大阪府	農政課
大阪府ため池総合整備推進協議会負担金	20	20	同協議会	農政課
水路・ため池等補修維持管理負担金	128	128	大阪府	農政課
全国都市教育長協議会負担金	28	28	同協議会	教育総務室
大阪府都市教育長協議会負担金	57	57	同協議会	教育総務室
近畿都市教育長協議会負担金	48	48	同協議会	教育総務室
大阪府都市教育委員会連絡協議会負担金	67	67	同協議会	教育総務室
北河内地区教育長協議会分担金	110	110	同協議会	教育総務室
北河内地区教育委員会委員研修会負担金	20	20	同協議会	教育総務室
講習会受講料	18	18	研修実施機関等	教育総務室
研修等負担金	20	20	研修・視察実施機関等	まなび舎整備課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
大阪府公立学校施設整備期成会分担金	3	3	同会	まなび舎整備課
研修会等参加負担金	299	299	研修・視察実施機関等	まなび舎整備課
大阪府学校保健会養護教諭部会会費	14	14	同部会	学務保健課
大阪府学校保健会会費	23	23	同会	学務保健課
大阪府学校薬剤師会会費	98	98	同会	学務保健課
大阪府学校保健主管課長会負担金	4	4	同課長会	学務保健課
大阪府学校保健会保健主事部会会費	14	14	同部会	学務保健課
大阪府学校歯科医会会費	364	364	同会	学務保健課
大阪府学校医会会費	28	28	同会	学務保健課
日本スポーツ振興センター掛金	5,610	3,200	同センター	学務保健課
校長・教頭会負担金	450	450	北河内地区中学校長会他	指導課
大阪府教育研究会	313	313	各研究会他	指導課
地区教育研究会	65	65	北河内中学校英語教育研究会他	指導課
北河内地区中学校体育連盟負担金	235	235	同連盟	指導課
大阪府人権教育研究会負担金	100	100	大阪府人権教育研究協議会他	指導課
大阪府人権教育主管課長会等負担金	21	21	大阪府人権教育主管課長会他	指導課
大阪府都市教職員人事主担課長会負担金	10	10	同会	指導課
交野市こ・幼・小・中連絡協議会等負担金	50	50	同会他	指導課
研修負担金	300	300	近畿小学校体育研究会他	指導課
研修負担金	18	18	中学校道徳教育研究会他	指導課
グローバルコミュニケーション能力向上支援事業負担金	1,000	1,000	英検IBA受験料	指導課
自治体国際化協会負担金	732	732	同会	指導課
大阪府四條畷保健所管内給食施設連絡協議会会費	5	5	同協議会	学校給食センター
研修会等参加負担金	10	10	研修実施機関等	まなび未来課
大阪府社会教育振興協議会負担金	5	5	同協議会	社会教育課
防火管理者講習等参加負担金	22	22	講習実施機関等	社会教育課
河北文化財愛護推進委員連絡協議会負担金	4	4	同協議会	社会教育課
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	31	31	同協議会	社会教育課
大阪府体育連合負担金	85	85	同連合	社会教育課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
北河内地区総合体育大会負担金	45	45	北河内地区総合体育大会会長	社会教育課
北河内地区駅伝大会分担金	35	35	同実行委員会	社会教育課
三島・北河内地区柔道大会負担金	16	16	三島・北河内地区柔道大会	社会教育課
音楽指導者研修等参加負担金	100	100	少年少女合唱団他	青少年育成課
府青少年指導員連絡協議会負担金	15	15	同協議会	青少年育成課
北河内青少年指導員連絡協議会等北河内青指協負担金	15	15	北河内地区青少年指導員関係者連絡協議会	青少年育成課
北河内青少年指導員連絡協議会等北子連負担金	15	15	北河内ブロック子ども会育成連絡協議会	青少年育成課
府こども会育成連合会負担金 府子連負担金	15	15	同連合会	青少年育成課
市音楽協会負担金	15	15	同協会	青少年育成課
全日本少年少女合唱連盟負担金	25	25	同連盟	青少年育成課
ミュージックプラザ負担金	20	20	ミュージックプラザ・コーラス実行委員会	青少年育成課
防火管理者研修受講負担金	4	4	研修・視察実施機関等	青少年育成課
日本図書館協会会費	50	50	（公社）日本図書館協会	図書館
大阪府公共図書館協会負担金	11	11	大阪府公共図書館協会	図書館
回転翼航空機（ヘリ）負担金	2,853	2,853	大阪市長	消防総務課
全国消防長会負担金	162	162	同会	消防総務課
（一財）全国消防協会負担金	48	48	同会	消防総務課
近畿消防長会負担金	3	3	同会	消防総務課
府下消防長会負担金	38	38	同会	消防総務課
無線講習負担金	40	40	東ブロック消防長会当番市消防本部	消防総務課
自動車免許取得講習会負担金	626	626	教習所	消防総務課
安全運転管理者講習負担金	9	9	大阪府公安委員会	消防総務課
府立消防学校等派遣負担金	1,540	1,540	大阪府立消防学校	消防総務課
救急安心センター運営負担金	1,588	1,588	大阪市長	消防総務課
消防吏員幹部昇任学科試験負担金	34	34	大阪府立消防学校	消防総務課
消防指令業務負担金	79,910	79,910	枚方寝屋川消防組合	消防総務課
大阪府消防協会負担金	215	215	同協会	消防総務課
大阪府消防協会北河内地区支部負担金	375	375	同協会	消防総務課
高圧ガス等講習負担金	69	69	高圧ガス保安協会	消防予防課

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
各種講習会負担金	34	34	研修実施機関	消防警備課
北河内救急業務連絡協議会負担金	175	175	同協議会	消防警備課
北河内救急指導に関する協定負担金	32	32	学校法人　関西医科大学	消防警備課
救急救命士就業前研修負担金	90	90	関西医科大学総合医療センター	消防警備課
救急救命士気管挿管教育負担金	320	320	関西医科大学総合医療センター等	消防警備課
近畿救急隊員部会負担金	25	25	近畿救急医学研究会	消防警備課
各種講習会負担金（救急）	5	5	研修実施機関	消防警備課
東ブロック調査研修負担金	15	15	東ブロック消防長会	消防警備課
クレーン等技能講習負担金	26	26	大阪特殊自動車学校	消防警備課
玉かけ技能講習負担金	19	19	大阪特殊自動車学校	消防警備課
ガス溶接技能講習負担金	10	10	大阪高圧ガス熔材共同組合	消防警備課
各種講習会負担金（救助）	171	171	研修実施機関	消防警備課
消火栓負担金	6,000	6,000	交野市水道事業管理者	消防警備課
全国市議会議長会負担金	421	421	同会	議会事務局
近畿市議会議長会負担金	50	50	同会	議会事務局
大阪府市議会議長会負担金	69	69	同会	議会事務局
河北市議会議長会負担金	90	90	同会	議会事務局
東部大阪治水対策促進議会負担金	71	71	同会	議会事務局
大阪府農業会議会費	322	322	大阪府農業会議	農業委員会事務局
全国公平委員会連合会負担金	41	41	同連合会	行政委員会事務局
近畿公平委員会連合会負担金	12	12	同連合会	行政委員会事務局
大阪府公平委員会連合会負担金	8	8	同連合会	行政委員会事務局
全国市区選管連合会負担金	33	33	同連合会	行政委員会事務局
大阪府都市選管連合会負担金	24	24	同連合会	行政委員会事務局
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会負担金	11	11	同協議会	行政委員会事務局
選管サポート事業負担金	44	44	選挙制度実務研究会	行政委員会事務局
全国都市監査委員会負担金	23	23	同委員会	行政委員会事務局
近畿都市監査委員会負担金	13	13	同委員会	行政委員会事務局
大阪府都市監査委員会負担金	8	8	同委員会	行政委員会事務局
河北都市監査委員会負担金	14	14	同委員会	行政委員会事務局

＜特別会計＞

【補助金、負担金及び交付金に関するもの（令和4年度特別会計予算計上分 単位：千円）】

名　称	4年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所　管
近畿ブロック協議会負担金	3	3	近畿都市国民健康保険者協議会	医療保険課
人間ドック補助金	5,010	0	申請者（市民）	医療保険課
脳ドック補助金	5,000	0	申請者（市民）	医療保険課
大阪府国民健康保険団体連合会負担金	1,917	1,917	大阪府国民健康保険団体連合会	医療保険課
国民健康保険事業費納付金	2,221,763	0	大阪府	医療保険課
保険基盤安定納付金	210,778	52,695	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
普通徴収保険料分	594,104	0	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
特別徴収保険料分	705,905	0	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
住宅改修理由書作成負担金	40	17	申請者（事業者）	高齢介護課
介護相談員研修負担金	198	84	（一財）大阪府人権協会	高齢介護課
街かどデイハウス事業補助金	5,000	0	申請者（事業者）	高齢介護課

7.土地の利活用状況

交野市の土地は公共の用に供しているもののほかに、一般に貸し出して利活用を図っているものがあります。また、土地開発公社の保有地についても、市が買戻しをするまでの間、有効活用をして金利負担等の圧縮を行っています。公共的配慮からの無償貸付を含む利活用の状況は次のとおりです。（令和２年度決算に基づく実績）

＜普通財産の貸付＞

貸付方法	面積（㎡）	令和２年度 貸付額（円）	貸付先及び件数	用途
土地				
無償	453.85	－	法人等３件	派出所等
有償	1,850.05	1,937,125	法人・個人合わせて８件	駐車場等

＜土地開発公社保有地の貸付＞

有償 無償 の別	令和２年度　活用状況							
	駐車場		資材置場等		その他		合計	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
有償	6	2,911.19	0	0	3	268.36	9	3,179.55
無償	1	707.00	0	0	2	746.00	3	1,453.00
合計	7	3,618.19	0	0	5	1,014.36	12	4,632.55

賃貸借収入	6,874 千円

＜集会所等の用途に供している市有地＞

集会所用地については、取得の経緯から地域財産とみなすことのできるものであっても、登記上、市の名義になっているものを含みます。

集会施設数	面積（㎡）
31	12,640.75

星のまち★かたの

皆様の応援をお待ちしております。

～交野市ふるさと納税ポータルサイト（さとふる）～

令和４年度版　交野市の予算と財政のはなし

令和４年２月　作成
交野市役所企画財政部　編集